上垣彰／田畑伸一郎編著
『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』
(ミネルヴァ書房, 2013 年, 254 ページ)

香 川 敏 幸
(慶應義塾大学名誉教授)

Uegaki, Akira and Shinichiro Tabata, eds.,
Sustainable Economic Development of Regional Powers in Eurasia
(Kyoto: Minerva Shobo Publisher, 2013)

KAGAWA, Toshiyuki
Professor Emeritus, Keio University

は じ め に

本書は、シリーズ・ユーラシア地域大国論（全6巻）の第1巻として刊行されており、書誌に触れれば、北海道大学スラブ研究センターによる「新学術領域研究『ユーラシア地域大国の比較研究』（科学研究費補助 2008–2013 年）の研究成果の出版である⁽¹⁾。

本書の対象は、中国、ロシア、インドの3カ国（第IV部第7章では中東産油国のサウジアラビアが加えられている）であり、本シリーズを通じて「ユーラシア地域大国 Major Regional Powers in Eurasia」と位置づけられている。

ユーラシアの地図を俯瞰すれば、これら3カ国の国土がその大半（約55パーセント、世界全体の面積に対しては22.3パーセント⁽²⁾）を占めていることから、また人口規模からも「大国」であることは一目瞭然といえる。自然資源の賦存量、労働力人口とそれらを結びつける資本を含む経営資源などからGDPの経済規模も大きく「資源・経済大国」であり、国際関係・安全保障面でもこれら3カ国の軍事力の影響力は、これまでの主要先進国（本書では中軸国）の代表で一極支配化している米国の影響力と拮抗するかもしれない。つまり3カ国は世界全体の中でも十分に「大国」であるが⁽³⁾、たまたま3カ国がユーラシア大陸にあるという地理的条件から、本書では「ユーラシア地域大国」と位置づけられている。これは自明の「事実」であるが、その実態はいかがであらうか。しかも中長期的な視点で、これら3カ国の共通点と関連

⁽¹⁾ 本書 i-iv ページの「刊行にあたって」および北海道大学スラブ研究センターの新学術領域研究の HP <<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/rp/>> も併せて参照。

⁽²⁾ 「表序-1 ユーラシア地域大国のプレゼンス」、本書序章 3 ページ。

⁽³⁾ これら3カ国にブラジルを加えると、周知の通り、BRICs の4カ国となり、経済成長の著しい新興経済国 (Emerging Economies) と呼ばれる。序章 3-4 ページ参照。なお、注 (3) にある Jim O'Neill (2001) は、GS Global Economics Website <<https://www.gs.com>> で参照できる。

点を客観的に摘出・実証するという膨大な作業は相当に知的エネルギーを傾ける必要のある難事業のひとつであろう。これら3カ国それぞれに関するこれまでの研究成果や実績のある研究者が共同で、いわば「巨象」の生態解明に果敢に挑戦して、ここに高度な知的貢献をされたことを評価したい。

本書の特徴——研究視座・方法論⁽⁴⁾から

序章において、本書の研究視座・方法論として、ロシア、中国、インド3カ国の違いを意識して分析する必要性と一方で共通性に注目して比較を行い、主要先進国＝中軸国主導の現行「世界システム」に対する「挑戦者」としての位置づけが与えられているという認識で、将来展望を検討する、としている。このような視座・研究方法は、世界を中心・周縁として捉える「世界システム論」や文明史における「ヨーロッパ中心主義」を批判するA・G・フランク（Frank, Andre G.）などのそれと共通するところ⁽⁵⁾があるようにみえる。

同じく序章では、これら3カ国の経済成長モデルの共通性として、第1に、1990年代の対外開放と経済自由化、第2に、国家による経済への大きな関与、そして第3に、社会的矛盾の放置を挙げる。第1の開放・自由化については、いずれも社会主義体制の崩壊の影響が大きいことと市場経済化という選択、したがってその移行に当たってのいわゆる経済自由主義の受容とそれへの反発があること、また開放・自由化はグローバリゼーションを促進した側面があること、そして筆者は、開放・自由化により貿易や外国投資がこれら3カ国における1990年代の高成長を牽引し、そこにおいてこれら3カ国の「比較優位」⁽⁶⁾が明らかになったと考えるという。この比較優位をさらに後押しして企業を育成し支援する役割を国家が強めているという点で、第2の共通性が関係するということになる。第3の社会的矛盾は、中軸国が戦後の福祉政策を重視することで解決してきたあり方とは異なることが、今後の「持続的経済発展」とどのように関係してくるのか、本書を貫く大きな検討課題であるとする。

本書は、序章のタイトルが示すように、地域大国の国際比較研究を目的としている。このことで、終章（上垣）とともに編者（上垣・田畑）が各章の一貫性を図るよう最大限の努力を傾けていることがよく読み取れる。国際比較という場合、しばしば各国の経済事情が事典のように並べられることが多く、筆者間の調整は容易ではないからである。本書は、その点で、3カ国の共通性を強く意識して、たとえば中国とロシアをその中で対比させ、インドをほぼその中間にあるという位置づけを明確にしている。またそのことで3カ国の相違が浮き彫りにされている。このことは日本における比較経済研究が国際水準から見ても非常に高いことを示してい

⁽⁴⁾ 序章4-7ページ。

⁽⁵⁾ アンドレ・G・フランク（1998）『リオリエント：アジア時代のグローバル・エコノミー』（山下範久訳、2000、藤原書店）で、1800年以前のグローバル経済はアジア、とりわけ中国が中心であり、貨幣、技術などが交易を通じてむしろ西洋へと循環していた姿を描いている。コンドラチェフの長期波動との関係で1750年代ころからアジアが没落して西洋が勃興したという全体論（ホーリズム）に立った大胆な経済史論を展開している。また、購買力平価（PPP）によるGDPの長期的成長に関する計測を行ってきたA・マディソンおよび彼を引き継いだ「マディソン・プロジェクト」も、先進国と新興国の経済成長の収斂性と多様性を明らかにしている。たとえば、Maddison, A. (2006), 'China in the World Economy: 1300-2030,' *International Journal of Business*, 11(3), pp. 239-254.

⁽⁶⁾ 本書の各章で明らかにされている3カ国の「比較優位」とは、「ロシアでは、石油・ガス、中国では労働力、インドではIT・ソフトウェア産業を中心とするサービス」という。序章6ページ。

る。この分野の海外における類似の研究書を挙げれば、P・A・ホール／D・ソスキス（邦訳，2007），S・I・コーヘン（邦訳，2012），S・ボウルズ（邦訳，2013）など⁽⁷⁾である。

本書の構成と概要

本書は、以下の通り序章と終章とともに、4部構成（第Ⅰ部第1・2章、第Ⅱ部第3・4章第Ⅲ部第5・6章、そして第Ⅳ部第7・8・9章）となっている。

第Ⅰ部～第Ⅳ部の概要については、序章3節で編者（田畑）が要領よく紹介している⁽⁸⁾。要約すれば、次の通りである。

第Ⅰ部地域大国のマクロ経済動向では、ロシア、中国、インド3カ国のマクロ構造（国際貿易・国際金融、貯蓄と投資構造、金融・産業構造など）を比較する。地域大国の共通性と相違を分析し、国際経済・金融構造のなかで果たしている役割や、地域大国各国の工業化戦略の違いを明らかにする。第Ⅱ部中国・インド・ロシアの制度構築では、これら3カ国がいずれも1990年代初めに行った経済自由化・対外開放政策とその結果の比較、およびビジネス環境に影響を及ぼしている制度的要因を検討している。第Ⅲ部中国・インド・ロシアの労働と格差では、地域大国における急速な経済成長が、格差や貧困という社会の矛盾を増大させ、労働需給の逼迫をもたらしている側面に着目する。これらの地域大国では、先進国と異なり、経済の成長・変化の速度があまりにも急であったため、社会的矛盾を緩和する政策が後回しになり、矛盾を放置するという様相を呈しているという観察に至る。中国、インド、ロシアのこれらの矛盾の具体像を明らかにし、今後の持続的経済発展の制約条件になるか否かを考察する。第Ⅳ部地域大国におけるエネルギーと環境では、エネルギー生産大国（ロシアとサウジアラビア）、消費大国（中国とインド）のそれぞれについて、エネルギーが生産大国でも消費大国でも持続的経済発展を促進する面と阻害する面とを整理する。また環境問題は、「すべての国で発展の何らかの制約条件となるはずであるが、その制約のあり方は各国で様々であるので」、その点に注意して考察する。なお、国際場裡におけるエネルギー外交や環境政治といった政治の要因が大きな役割を果たす点に「特別の関心」を向け、「地域大国間の関係性」に着目する。

同様に、第1章～第9章のそれぞれについては、終章において編者（上垣）が「本書の主張」⁽⁹⁾として詳細にまとめて紹介しているので、紙幅の関係もありそれに譲りたい。

また、第1章～第9章までをまとめて、編者の所見が示されているので、評者の感想を交えて紹介しておきたい。

編者によれば、序論で示された共通性、すなわち、国家による経済への大きな関与と社会的矛盾の放置の2点は、今日なお3カ国の政策と構造にみられるものである。前者に関しては、いわばアングロサクソン流（「ワシントンコンセンサスの受容」）の自由主義的システムへの移行へ転換するか、現在の国家と経済の関係に基づくシステムを基本的に維持するのか、あるいは

⁽⁷⁾ 原著は、それぞれ以下の通りである。Hall, Peter A. and David Soskice (eds.), 2001, *Varieties of Capitalism: Institutional Foundations of Comparative Advantage*, New York: Oxford U.P.; Cohen, Suleiman Ib., 2009, *Economic Systems Analysis and Policies: Explaining Global Differences, Transitions and Developments*, Basingstoke: Palgrave Macmillan; Bowles, Samuel, 2004, *Microeconomics: Behavior, Institutions, and Evolution*, New Jersey: Princeton U.P.

⁽⁸⁾ 序章第3節本書の構成、7-8 ページ。

⁽⁹⁾ 終章第1節本書の主張、235-244 ページ。

は何らかの第3の道を模索していくのか、3カ国の人びとは熟慮と決断を迫られている、と。後者の問題に関しては、3カ国はもはや社会的矛盾の放置は許されないという客観的な状況であるとして、それを認識して受入れた上で、どのような中期的展望があり得るのか。3カ国の政策担当者には、想像力と創造力が求められている、という。

そのような所見については、評者も異論はない。しかし、やや物足りなさを禁じえない。編者・筆者たちの「想像力」と「創造力」を披瀝して欲しかったという注文は、編者たちの力量からすれば、過大な要望とは思えないからである。

以上を前提としつつ、3カ国の持続的経済発展の可能性を探るとすれば、どのような結論が導かれるであろうか。編者の結論、したがって本書の結論は次の点にある⁽¹⁰⁾。

編者は、持続的経済発展のためには何が必要となるかについて国内的対応の必要性を強調している。国内的対応の方向性としては、内需主導型の発展路線への転換である、これらを実現するためには、乗り越えるべきいくつかの障害があるという認識を示したうえで、まずビジネス環境を整えて国内産業の生産性を上げる必要があると指摘する。また、国内労働市場を効率化し、労働移動と消費の平準化を図る必要がある、さらに、国内地域格差を解消して、国内市場全体の規模を大きくする必要があるという。

さらに、国際的な対応に至っては、3カ国の対外経済関係システムの再構築は簡単な作業ではないという厳しい認識に立つ。今日のWTO体制のもとでは、3カ国のいわばキャッチアップ型の成長路線を基礎づけてきた二重貿易体制を再現・維持することは困難であろうから、地域大国間での貿易協力体制の構築という、もう一つの可能性に期待している。

その期待の根拠として、2000年代に入ってから、中国とインド、インドとロシア、ロシアと中国の経済関係の強化には目をみはるものがある、という。特に、2000年代中盤になると、燃料および機械の2商品グループについて、ロシアの中国からの機械輸入およびロシアの中国への燃料輸出が急増して、それまでのロシアとドイツとの輸出入動向に取って代わるようになる、という国際経済関係の変化も、編者の見通しを補強しているといえる。

グローバル経済の浸透が新興経済国を巻き込んで、リーマン危機やヨーロッパの財政・金融危機などの影響が、それまでの政策担当者や政治リーダーたちに、経済システム設計に関する理念上の再考を迫る可能性がある、という国際的な政策協調の潮流にも期待を寄せる。新しい第3の理念モデルを具体的に提起しているわけではないが、3カ国が相互の貿易・金融関係の強化、温暖化対策に関する共同歩調、労働力移動に関する枠組み構築などが進めば、「おのずから」そこに新しいモデルが形成されてくる可能性は否定できない、という展望も示している。

お わ り に

本書のタイトルにもある、「持続的経済発展」に関して若干の感想を述べて本稿を閉じたい。まず、「持続的経済発展」の意味について、素朴な疑問を提起しなければならないであろう。それは、本書で対象となる地域大国について、何故それらの国々の「持続的経済発展」を問題とするのか、何のための持続的経済発展であるのか、それは量的な拡大（外延的発展）か質的なもの（内包的発展）か、またこれらの国々にとって望ましいと考える根拠は何であるか。（ユー

⁽¹⁰⁾ 終章、246-248 ページ。

ラシア) 地域大国 (中国, インド, ロシア, サウジアラビアまたは南アフリカ, いわゆる BRICS) という範疇はいったい何を意味するのであろうか。何のための「地域大国」という類型化であり, それらの国際比較であるのか, より議論の深まることを期待したい。

今日的な「地球規模」の観点から, 更なる発展が人類社会にとって望ましいことか。米国をはじめとする「中核国」(G7) のような年率経済成長率 2 パーセント台の成熟した成長に基づく持続的経済発展と異なるものであるのか。いったい地球資源や地球環境そのものの限界を考慮した持続可能な経済発展と両立するのであろうか。人類全体に突きつけられた課題は大きい。